



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 桑原勝久

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	315,499	0.9	47,916	△2.1	51,316	6.3	28,712	9.8
22年3月期第2四半期	312,765	△3.5	48,940	24.3	48,284	16.0	26,150	101.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	131.69	—
22年3月期第2四半期	119.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,052,866	629,056	53.4	2,580.27
22年3月期	1,081,679	625,153	51.6	2,561.94

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 562,583百万円 22年3月期 558,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	85.00	85.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	683,300	4.4	106,300	7.9	109,800	11.7	59,500	25.0	272.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	233,288,717株	22年3月期	233,288,717株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	15,255,733株	22年3月期	15,254,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	218,033,618株	22年3月期2Q	218,035,913株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緊急経済対策などにより景気の持ち直しの動きも見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが強まっています。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、セコムグループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を開発・提供することに努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は3,154億円(前年同期比0.9%増加)となり、営業利益は479億円(前年同期比2.1%減少)となりました。経常利益は営業外収益の12億円増と営業外費用の28億円減により、513億円(前年同期比6.3%増加)、四半期純利益は287億円(前年同期比9.8%増加)となりました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、売上高は2,051億円(前年同期比0.2%増加)となりましたが、ブロードバンド対応等によりシステム開発費用が増加したため、営業利益は494億円(前年同期比1.4%減少)となりました。

防災事業は、前年同期に大型物件の防災設備更新売上があった影響等により、売上高は307億円(前年同期比6.1%減少)となり、営業損益は1億円の営業損失(前年同期は9億円の営業利益)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスおよび医療機器販売が好調に推移したため、売上高は197億円(前年同期比8.2%増加)となり、営業利益は12億円(前年同期比8.5%増加)となりました。

保険事業は、売上高は164億円(前年同期比5.1%増加)となりましたが、自然災害等にかかる責任準備金の繰入増加(前年同期は戻入)により営業利益は6億円(前年同期比38.8%減少)となりました。

地理情報サービス事業は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗により売上高は182億円(前年同期比8.2%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にあります。営業損益は徹底した工程管理や経費削減の効果により9億円の営業利益(前年同期は4億円の営業損失)となりました。

不動産開発・販売事業は、売上高は84億円(前年同期比49.6%増加)となりましたが、前期に引き続き将来を見越した在庫の圧縮を進め、営業損益は4億円の営業損失(前年同期は4億円の営業損失)となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は、前年8月に株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズを売却(前年同期は19億円の売上計上)したこと等により167億円(前年同期比11.0%減少)となり、営業利益は17億円(前年同期比32.7%減少)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ288億円(2.7%)減少して1兆528億円となりました。流動資産は、現金及び預金が157億円(10.7%)増加の1,626億円となりましたが、受取手形及び売掛金が210億円(28.5%)減少の528億円、有価証券が83億円(52.0%)減少の76億円、販売用不動産が68億円(37.0%)減少の116億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ195億円(4.0%)減少して4,640億円となりました。固定資産は、有形固定資産が64億円(2.4%)増加の2,794億円となりましたが、無形固定資産が10億円(4.8%)減少の208億円、投資有価証券が140億円(7.5%)減少の1,736億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ92億円(1.5%)減少して5,886億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ327億円(7.2%)減少して4,238億円となりました。流動負債は、短期借入金が120億円(25.1%)減少の360億円、未払金が39億円(17.0%)減少の193億円、未払法人税等が26億円(12.5%)減少の182億円、支払手形及び買掛金が12億円(5.2%)減少の234億円、訴訟損失引当金が17億円減少したことにより、合計は前連結会計年度末に比べ218億円(10.4%)減少して1,885億円となりました。固定負債は、長期リース債務が21億円増加の26億円となりましたが、保険契約準備金が131億円(8.8%)減少の1,370億円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ108億円(4.4%)減少して2,352億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が35億円(12.6%)減少の△313億円、その他有価証券評価差額金が26億円(59.4%)減少の18億円となりましたが、利益剰余金が101億円(2.0%)増加の5,176億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ39億円(0.6%)増加して6,290億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で515億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益492億円、受取手形及び売掛債権の減少206億円、減価償却費177億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額204億円、保険契約準備金の減少131億円、仕入債務の減少52億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で16億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出190億円、投資有価証券の取得による支出68億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入198億円、関係会社株式の売却による収入50億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で325億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、短期借入金の減少109億円、長期借入金の返済による支出21億円、少数株主への配当金の支払額15億円であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ167億円増加して1,955億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、依然として厳しい経済状況が続いておりますが、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成22年5月11日の公表値から変更しておりません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ40百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,225百万円減少しております。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,642	146,929
現金護送業務用現金及び預金	47,252	48,861
コールローン	37,500	36,500
受取手形及び売掛金	52,825	73,844
未収契約料	21,937	20,824
有価証券	7,669	15,989
リース債権及びリース投資資産	14,729	14,742
商品及び製品	11,895	10,987
販売用不動産	11,653	18,493
仕掛品	2,223	1,427
未成工事支出金	6,769	5,312
仕掛販売用不動産	56,137	55,916
原材料及び貯蔵品	5,873	5,932
繰延税金資産	11,542	11,684
短期貸付金	2,319	3,088
その他	13,179	15,275
貸倒引当金	△2,077	△2,207
流動資産合計	464,072	483,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,169	97,692
警報機器及び設備（純額）	64,366	63,034
土地	93,670	93,424
その他（純額）	18,242	18,869
有形固定資産合計	279,449	273,020
無形固定資産		
投資その他の資産	20,831	21,885
投資有価証券	173,697	187,777
長期貸付金	50,057	50,488
前払年金費用	18,504	18,618
繰延税金資産	21,020	19,848
その他	43,416	44,630
貸倒引当金	△18,358	△18,403
投資その他の資産合計	288,338	302,959
固定資産合計	588,619	597,864
繰延資産	173	213
資産合計	1,052,866	1,081,679

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,493	24,774
短期借入金	36,008	48,094
1年内償還予定の社債	1,501	1,761
リース債務	341	247
未払金	19,389	23,359
未払法人税等	18,298	20,907
未払消費税等	2,694	3,302
未払費用	3,421	3,633
前受契約料	32,749	33,554
賞与引当金	12,355	12,139
訴訟損失引当金	—	1,770
工事損失引当金	340	145
その他	37,926	36,660
流動負債合計	188,521	210,353
固定負債		
社債	16,310	17,006
長期借入金	16,718	16,085
リース債務	2,694	501
長期預り保証金	37,070	36,777
繰延税金負債	8,535	8,399
退職給付引当金	13,013	13,264
役員退職慰労引当金	2,327	2,398
保険契約準備金	137,030	150,180
その他	1,588	1,557
固定負債合計	235,288	246,171
負債合計	423,810	456,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	517,613	507,434
自己株式	△74,912	△74,907
株主資本合計	592,132	581,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,836	4,521
繰延ヘッジ損益	△11	△17
為替換算調整勘定	△31,375	△27,871
評価・換算差額等合計	△29,549	△23,367
少数株主持分	66,473	66,562
純資産合計	629,056	625,153
負債純資産合計	1,052,866	1,081,679

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	312,765	315,499
売上原価	193,525	197,741
売上総利益	119,240	117,757
販売費及び一般管理費	70,300	69,841
営業利益	48,940	47,916
営業外収益	5,401	6,607
営業外費用	6,057	3,208
経常利益	48,284	51,316
特別利益	861	1,268
特別損失	1,226	3,289
税金等調整前四半期純利益	47,919	49,295
法人税、住民税及び事業税	20,160	18,124
法人税等調整額	△426	873
法人税等合計	19,733	18,997
少数株主損益調整前四半期純利益	—	30,298
少数株主利益	2,034	1,585
四半期純利益	26,150	28,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,919	49,295
減価償却費	17,689	17,707
のれん償却額	900	838
持分法による投資損益(△は益)	△1,923	△2,166
受取利息及び受取配当金	△2,365	△1,891
支払利息	705	545
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	677	753
投資有価証券売却損益(△は益)	△495	△1,254
投資有価証券償還益	—	△1,453
投資有価証券評価損益(△は益)	624	906
関係会社株式売却損益(△は益)	△796	954
販売用不動産評価損	207	1,348
投資事業組合運用損益(△は益)	2,699	△883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,184
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	26,917	20,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,540	2,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,066	△5,272
保険契約準備金の増減額(△は減少)	△37	△13,149
その他	4,442	△767
小計	86,559	69,794
利息及び配当金の受取額	4,715	4,515
利息の支払額	△732	△548
法人税等の支払額	△18,878	△20,440
訴訟和解金の支払額	—	△1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,663	51,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	△8,692	△77
有形固定資産の取得による支出	△19,456	△19,011
有形固定資産の売却による収入	81	701
無形固定資産の取得による支出	△3,727	△1,937
投資有価証券の取得による支出	△18,712	△6,890
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,177	19,869
関係会社株式の売却による収入	—	5,054
短期貸付金の増減額(△は増加)	△16	262
貸付けによる支出	△4,229	△1,137
貸付金の回収による収入	3,308	1,861
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,037	△690
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	2,873	—
その他	2,753	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,604	△1,663

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△34,299	△10,974
長期借入れによる収入	38	1,710
長期借入金の返済による支出	△2,028	△2,168
社債の償還による支出	△878	△955
配当金の支払額	△18,533	△18,532
少数株主への配当金の支払額	△1,508	△1,530
その他	△76	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,286	△32,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	△548
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,579	16,761
現金及び現金同等物の期首残高	158,184	178,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,604	195,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	204,786	32,719	18,258	15,691	16,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,446	1,871	61	1,454	59
計	209,233	34,591	18,319	17,146	16,946
営業費用	159,112	33,615	17,192	16,066	17,372
営業利益又は営業損失(△)	50,121	976	1,127	1,079	△ 426

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,619	18,803	312,765	—	312,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,802	11,695	(11,695)	—
計	5,619	22,605	324,461	(11,695)	312,765
営業費用	6,020	19,958	269,338	(5,512)	263,825
営業利益又は営業損失(△)	△ 401	2,647	55,123	(6,182)	48,940

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、及び情報通信・その他の事業(「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や最適な治療でガン克服を目指す商品などの当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	205,125	30,709	19,760	16,493	18,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,451	2,791	60	1,337	65
計	209,577	33,501	19,821	17,831	18,328
セグメント利益又はセグメント損失(△)	49,420	△ 194	1,223	660	901

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,406	298,759	16,739	315,499	—	315,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,707	2,771	11,478	(11,478)	—
計	8,406	307,467	19,510	326,977	(11,478)	315,499
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 491	51,519	1,780	53,300	(5,383)	47,916

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,402百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。